

資金分配団体 プログラム・オフィサー育成研修 (公募事例)

一般財団法人リープ共創基金
代表理事 加藤徹生

Signatory of:



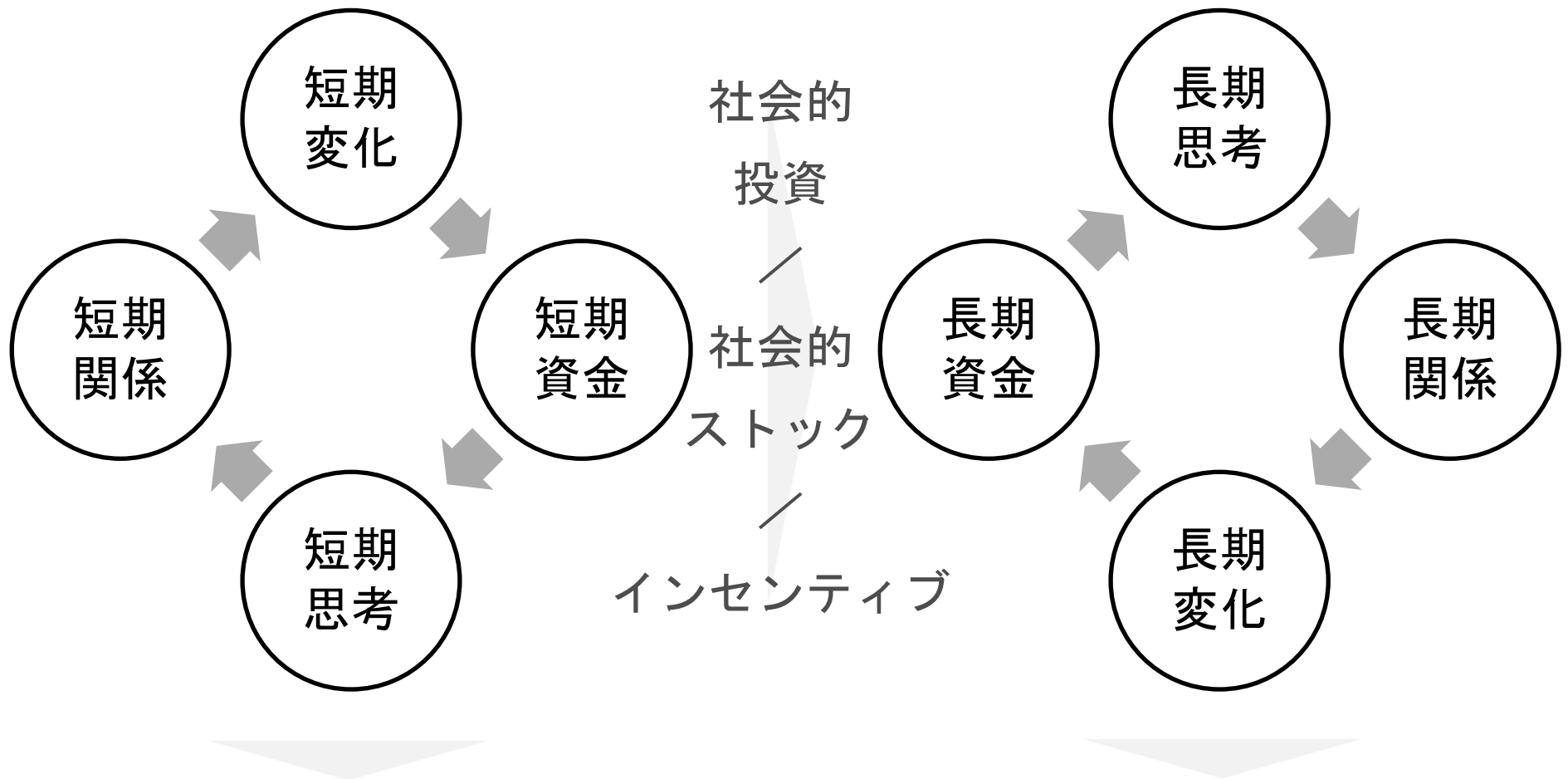
主な経歴

- 自ら資金を調達し、社会的投資を実行
 - 休眠預金等活用事業の緊急枠に採択（20年,21年）
 - 一般財団法人リープ共創基金を設立（15年）
 - Give2Asia、Japan Society、JCIEからの資金提供により、成果志向の助成プログラムを実施(11年ー13年)
 - 社団法人設立（11年）
- NPOやSBの多地域展開の実践
 - 東海地域のNPO法人の事業変革を事務局長として牽引（05年-07年）
 - 中間支援の成功モデルの多地域展開の支援（03-05年）
- 事業開発とベンチャー投資
 - ベンチャー投資や大企業の新規事業開発（02-03年）

REEPのアプローチ

無意識の排除

社会全体の自覚的变化



社会的弱者のたらい回し

ソーシャルイノベーション

本日の事例の位置づけとパターン

戦略立案

財務モデル

公募と告知

選考と審査

伴走支援

出口戦略

- 私が経験した悪いパターン

- 「バラマキ」
- 伸び悩む団体を伸ばそうする
- 支援にコストをかけすぎる
- さらには、同情の結果、癒着や利益相反を起こす
- 恣意性の高い資金分配

- 本来あるべきパターン

- 最適なタイミングで最適な金額を提供する
- 優れた経営者に無駄な手間をかけさせない
- 経営判断の権限を守りぬく
- 受益者を決めておく
- 不正防止のペナルティーや成果へのインセンティブを助成条件に盛り込む

公募と告知のポイント

最高の成果を上げる団体を増やし、成長を終えた団体を減らす

最高の成果を上げる団体

- 最高の団体は早めに特定しておく
- サウンディング調査は有用

平均的成果を上げる団体 伸びしろのある団体

- 一定の条件を満たした団体全てに声をかける
- まともな活動をしている団体はメディアに出るので、時間をかければ網羅できる
- 紹介依頼も有用

伸び悩む団体

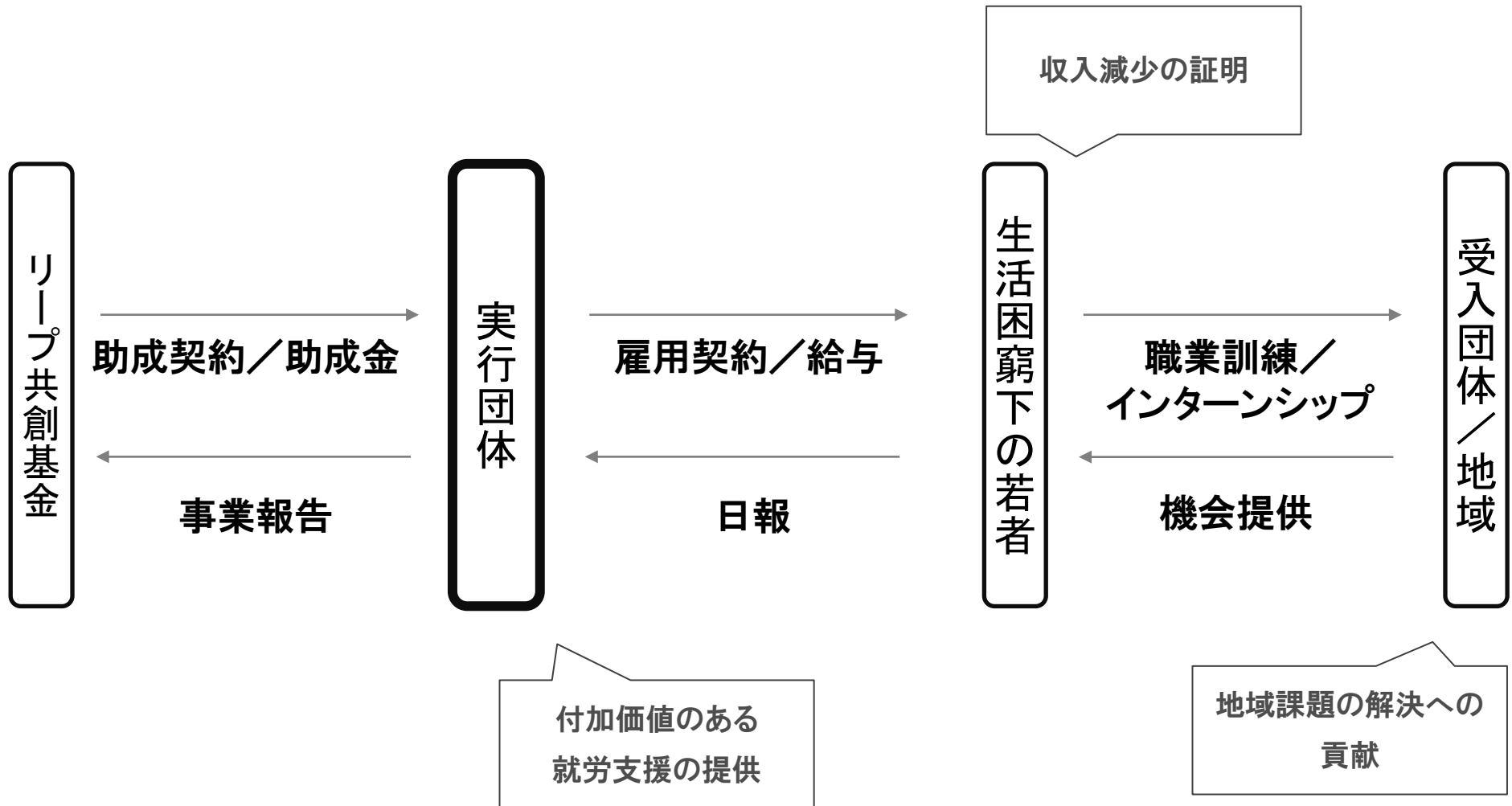
- 割り切った対応が重要
- 助成金のための助成金はいらない

実際のフェーズ管理の例（Google Document利用）

| 団体名のステータス COUNT | | | | | | | | |
|--------------------|-----|------------|------|-----------|------------|----|----|-----|
| ブロック | 見送り | 個別面談 登録 | 申請予定 | 説明会予 約 | 二期申請 予定 | 不明 | 総計 | |
| | 0 | | | | 9 | | 10 | |
| 沖縄 | 1 | | | | | | 1 | |
| 関東 | 12 | 10 | 3 | 3 | 8 | | 2 | 38 |
| 近畿 | 10 | 4 | 1 | 1 | 3 | | | 19 |
| 九州 | 2 | 1 | | | 1 | | | 6 |
| 四国 | 1 | 1 | | | | | | 2 |
| 全国 | 9 | | | | | | | 9 |
| 中国 | 1 | 1 | | 2 | | | | 4 |
| 東海 | 4 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 12 |
| 東北 | 5 | | | 1 | 1 | | | 8 |
| 北海道 | 4 | | | | 1 | | | 5 |
| 北陸 | 2 | | | | | | | 2 |
| 総計 | 51 | 18 | 5 | 8 | 24 | 2 | 4 | 116 |

助成スキーム

助成額の40%以上を雇用関連費用（賃金＋保険など）に



選考プロセス

母集団開拓

- 就労支援団体を中心に声掛け
- 地域バランスや受益者のセグメントを考慮して発掘
- 競争率2倍程度を目標

説明会および面談

- キャッシュフォーワークの成功事例と基礎要件の伝達
- 事前面談（30分×3回まで）
- 団体の長期戦略とのすり合わせ
- キャッシュフォーワークの実装スタイルの検討

書類選考

- ネガティブスクリーニング中心
- ガバナンス、基礎要件、実行体制の確認
- 当落線上の団体は追加でヒアリング
- 助成限度額（案）の申し送り

最終選考

- ポジティブスクリーニング中心
- 外部審査員3名＋弊財団役員1名で検討
（当財団代表理事は、個別の面談の窓口になるため審査から外れる）

受益者のプロフィールが見えてきた

制度の狭間に置かれた非正規雇用の若者たちが主な受益者

| | 受益者像と課題 | 就労支援のアプローチ |
|---------------|--|---|
| ワーキングプア 男性 | <ul style="list-style-type: none">• 職を転々とするワーキングプア男性• 十分な自信やキャリア展望を持っていない | <ul style="list-style-type: none">• 職業適性の確認や自己受容のプロセスの提供• 段階的な成長の確認や、働く意義の見える化 |
| シングルマザー | <ul style="list-style-type: none">• 子育てとの両立を希望するシングルマザー• 何かあったら駆けつけられる範囲に子供を預けられる場所が欲しい | <ul style="list-style-type: none">• 上記と同内容のサポート• 生活支援（子供を預けられる場所など）や、リモートワークなどで働く時間や場所への配慮 |
| 勤労学生 | <ul style="list-style-type: none">• アルバイトを打ち切られた地方の苦学生• 特に、所属する世帯の収入も同時に下がった層が特徴的 | <ul style="list-style-type: none">• 地域の企業とのネットワークの形成• 地域の課題解決への貢献（新商品の開発やプロモーションなど）• 期間終了後の直接雇用 |

消毒作業をする30歳の男性は、昨年11月から働き始めた。「仕事探して行き詰まり応募した」という（岐阜市の市立西部小で）



キャッシュフローワーク



キャッシュワークの取り組みについて、実践・研究を続けている関西大社会安全学部の永松伸吾教授＝写真＝に、コロナ禍での意義や課題を聞いた。

日本ではまだ耳慣れない言葉だが、海外ではNGOなどによる人道支援の手法として知られている。例えば、塗上国で飢饉が起きた際、次の凶作を防ぐ灌漑設備を作るため、地域の住民に働いてもらう。その対価としてお金を支払う。現金の代わりに、食料を配っていた時代もあった。

海外

2011年の東日本大震災後、被災者の失業対策として展開された国の緊急雇用創出事業は、まさにキャッシュオーバーワークの仕組みと言えるだろう。

私も関わった岩手県釜石市の取り組みでは、仮設住宅の見守りなどを行うNPO法人の事業で、130人以上の雇用が生まれた。大きな災害で住宅を失ったら仮設住宅が必要になるように、仕事を失ったら「仮の仕事」が必要だ、と言えるイメージしやすいかもしれない。

収入を得てもらうことだけが目的ではない。より大切なのは、参加者たちが仮の仕事を通じ、失業などで傷つけられた自信や自己肯定感を取り戻すことだ。

コロナ禍では、道路の復旧やがれきの撤去といった工事は生じないため、新たな仕事を生み出すのが難しい面もある。支援する側の力量が試されている。

海外では一般的 ■ 自己肯定感取り戻す意味も

「お金も稼ぎながら、次の就職先をさせるので助かります」
1月から、岐阜県内の小学校で毎日1日、消費作業や、地域の飲食店のホムペページの情報更新などの仕事を始めた岐阜県高山市男性26は話す。

男性が参加しているのは「キヤッシュ・フォーワーク」と呼ばれる、就労機会づくりの取り組み。障害者の就労を支援する一般社団法人「サステイナブル・

サボート（岐阜市）の事業で、時給制で週に30時間働き、月収は10万円ほどになる。

パッコ簿書を抱えながら医薬品卸会社で派遣社員として働いてきた男性は、昨年9月、新型コロナウイルスの影響を理由に契約更新を打ち切られた。

離職後、新たな職先を探すにも、日々の生活費をなんとか必要になる。休職預金を活用し、収入を得るための「時的な仕事」

新型コロナウイルスの感染拡大で、雇用への影響が広がっている。こうした中、金融機関に預けたまま10年以上以上放置された休眠預金^①を活用し、突然の失業などで困窮する若者を支援する取り組みが始まった。

(坂垣茂良)

(板垣茂良)

サボート」(岐阜市)の事業で、

● 休眠預金 休眠預金活用法で「国や自治体が対応困難な社会的課題の解決」などへの活用が可能になった。2001年度には全国金融機関から預金保険機構に1457億円が移管され、すでに一部が活用されている。ただ、預金者はいつても引き出すことができる。

「休眠預金」活用 若者を支援

● 休眠預金の活用の流れ



援が必要だ」と力を込める。

事業には、「若者の就労支援を地域課題の解決につなげる」という目標もある。岐阜市立茜部小の田中文晴校長は「作業を引き受けてもらって生じた時間を、保護者への対応などに充てることができた」と感謝する。

「できることができた」と感謝する。






前年度助成事業の成果

- 前年度事業の成果

- 休眠預金等活用事業から約2億円を助成
- 約97団体が先行登録、29団体が書類申請、13団体を採択
- 約237名の生活困窮下の若者を雇用（当初目標の102%）

- 生活に困窮した若者の雇用が条件

- 92%が離職やシフト減少による収入減
- 参加理由に「地域・社会に貢献したい」と答えた者が51%

- 
- 今後の巨大災害の復興におけるキャッシュフロー手法の展開
 - 被災者自身による災害の復興

エビデンスの創出と有効なアプローチの検証

助成事業に共通要件を設けることで、比較検証を可能に

取得すべきエビデンス

- 参加者の属性
- どのような便益があったか
- 期間中の変化（経済産業省の社会人基礎力を利用）
- プログラム後の就業数、就業の割合

検証すべきアプローチ

- アウトリーチの方法
- 有力な仕事像と就労支援の方法
- 対象者のセグメントごとの配慮
- 期間、時間数などの雇用形態の組み立て方
- 最低限必要なノウハウやリソース
- 就労の有力な出口
- 就労後の支援のあり方
- KPIやインパクト評価のあり方
- 行政やステークホルダーとの対話